

## 平成21年4月期 決算短信

平成21年6月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ザッパラス

コード番号 3770 URL <http://www.zappallas.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 杉山 全功

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 山崎 浩史

定時株主総会開催予定日 平成21年7月30日

配当支払開始予定日

TEL 03-5475-7133

有価証券報告書提出予定日 平成21年7月31日

平成21年7月31日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年4月期の連結業績(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期	10,308	20.6	2,709	44.8	2,695	43.2	1,580	53.8
20年4月期	8,550	23.2	1,870	49.5	1,882	50.3	1,027	54.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年4月期	11,966.45	11,610.25	28.3	36.3	26.3
20年4月期	7,925.42	7,576.47	22.8	30.8	21.9

(参考) 持分法投資損益 21年4月期 △27百万円 20年4月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年4月期	8,148	6,276	76.6	47,274.90
20年4月期	6,705	4,979	73.8	37,779.69

(参考) 自己資本 21年4月期 6,239百万円 20年4月期 4,949百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年4月期	1,671	△213	△293	4,044
20年4月期	1,243	△651	△154	2,880

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年4月期	—	—	—	2,500.00	2,500.00	327	31.5	7.2
21年4月期	—	—	—	4,000.00	4,000.00	531	33.4	9.4
22年4月期 (予想)	—	—	—	4,200.00	4,200.00		29.8	

(注) 平成21年4月期期末配当金の内訳 普通配当3,500円00銭 記念配当500円00銭

## 3. 22年4月期の連結業績予想(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,440	9.3	1,470	6.4	1,460	6.1	870	8.4	6,553.18
通期	11,350	10.1	3,110	14.8	3,100	15.0	1,820	15.1	13,708.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年4月期 132,760株 20年4月期 131,020株  
 ② 期末自己株式数 21年4月期 一株 20年4月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 21年4月期の個別業績(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期	9,612	27.4	2,696	43.1	2,710	42.8	1,598	41.7
20年4月期	7,543	32.5	1,884	48.0	1,897	50.1	1,127	59.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年4月期	12,099.69	11,739.53
20年4月期	8,697.33	8,314.39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年4月期	8,184	6,390	78.1	48,139.20
20年4月期	6,733	5,084	75.5	38,804.51

(参考) 自己資本 21年4月期 6,390百万円 20年4月期 5,084百万円

2. 22年4月期の個別業績予想(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,120	10.1	1,470	6.1	1,470	5.4	880	7.0	6,628.50
通期	10,710	11.4	3,110	15.3	3,120	15.1	1,850	15.7	13,943.92

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、大手米国証券会社の破綻以降、急激な株価下落や円高などを背景に、個人消費マインドの冷え込みや企業業績の悪化が進行しており、景気後退が鮮明となりました。モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、平成21年4月30日現在における携帯電話の累計契約台数が10,784万台、そのうち第3世代携帯電話端末の台数は10,064万台(注1)(前期比12.8%増)となっており、全体の93.3%を占めるに至っております。また、モバイルコンテンツ市場とモバイルコマース市場をあわせたモバイルコンテンツ関連市場は2007年度に初めて1兆円を超える規模(注2)となり依然としてマーケットが拡大していることに加え、プラットフォームの多様化によるコンテンツ配信経路の拡張や携帯電話を使用して送金が可能になるなど、携帯電話を利用した新しい事業モデルやグローバル市場への期待が高まっております。

このような環境の中、当社グループでは第2ステージへの成長を目指して、更なる企業収益力の基盤強化を当連結会計年度のテーマとして取り組みを行ってまいりました。デジタルコンテンツ事業におきましては、新規カテゴリーでのサイト立ち上げによって「占い」カテゴリーに続く新しい収益の柱を育成すること、コマース関連事業につきましては、モバイルコマース事業において新規ショッピングサイトの投入による商材の拡充、また子会社で展開している携帯電話販売事業において、引き続き経営資源の集中による業務効率の向上により早期の収益化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,308,364千円(前期比20.6%増)、営業利益2,709,152千円(前期比44.8%増)、経常利益2,695,847千円(前期比43.2%増)、当期純利益1,580,863千円(前期比53.8%増)となりました。なお、セグメント別の概況は以下の通りであります。

(注1) 社団法人電気通信事業者協会の調査に拠っております。

(注2) モバイル・コンテンツ・フォーラムの調査に拠っております。

#### ① デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業におきましては、収益性を高めながら安定的な成長を確保することを事業方針としております。当連結会計年度におきましては、新規サイトの投入による集客力の向上および「占い」カテゴリーに続く収益の柱を育成することを課題として取り組んでまいりました。

「占い」カテゴリーについては、強固な収益基盤として新規サイトの投入に加え自社CRM及び広告宣伝活動等による集客により安定的な会員数の伸びとなり、当連結会計年度末における同カテゴリーの課金対象者数は148万人となりました。新しい収益源といたしましては「デコメ」カテゴリーを育成中であり、新規サイトの投入や公式メニューにおけるランキングの向上による会員数の増加に加え、会員数の獲得増加速度を高めるためにプロモーションも活用したことにより、同カテゴリーにおける課金対象者数は36万人で着地いたしました。デジタルコンテンツ事業全体における新規の投入サイト数は、モバイルコンテンツでは82サイト、PCコンテンツでは55サイトとなり、当連結会計年度末現在における月額課金会員数は218万人、ダウンロード会員数は8万人、合計227万人となりました。

この結果、当連結会計年度末現在、当社グループが運営する携帯電話向け公式コンテンツは340サイト、PC向け173サイト(注3)となり、当連結会計年度の売上高は8,078,627千円(前期比24.1%増)、営業利益は3,152,184千円(前期比33.0%増)となりました。

(注3) PCコンテンツはダウンロード課金によるサービスの提供であり、平成22年4月期以降につきましては、新規投入サイト数のみの記載に変更いたします。

#### ② コマース関連事業

当社グループのコマース関連事業は、モバイルコマース事業と携帯電話販売事業の2つに大きく分けられます。モバイルコマース事業におきましては、商材の拡充と集客の強化を課題として取り組んでおり、当連結会計年度におきましては、暮らしの雑貨を取り扱うショップ「ポケットマーケット」を新規でオープンしたことによって増収に寄与していること、また従来より取り組んでおりますMDの向上によって美容カテゴリーである「キレイ革命」が成長したことにより利益面においても増益を図ることができました。携帯電話販売事業を行っている子会社の株式会社ジープラスにおきましては、管理機能の集約により早期の収益化実現に向けて努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度末現在、当社が運営する公式ショップは22サイト、子会社が運営する携帯電話ショップ3店舗となり、当連結会計年度の売上高は1,938,465千円(前期比17.1%増)、営業利益は129,427千円(前期は営業損失4,409千円)となりました。

### ③その他の事業

その他の事業につきましては、「Y! Suica」のシステム開発およびサイト運営に関する売上の他、広告事業等の収益が計上されております。当連結会計年度におきましては、モバイル業界における新しいサービスへの布石として、TBSのワンセグ・オリジナル通販番組の実証実験への参加やトランスコスモス株式会社、株式会社アレス・アンド・マーキュリーと共同でiPhone向け占いアプリケーションの無料提供の開始などをトライアルとして取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は291,270千円（前期比24.6%減）、営業利益は59,175千円（前期は営業損失7,234千円）となりました。

今後の方針といたしましては、当社グループの強みである顧客データベースマーケティング力と会員資産を活かして、デジタルコンテンツにおいては「占い」以外のサービスの拡充、更にはモバイルコマースを初めとして、「Y! Suica」に続く企業向けモバイルソリューションの提供や新規モバイルサービスなどのサービス領域の拡大に努めてまいりたいと考えております。

デジタルコンテンツ事業においては、成長カテゴリーとして「デコメ」分野に重点的に人材及びプロモーション等の資源を投入するとともに、「占い」カテゴリーについては安定的に会員数を推移させながら利益の最大化に向けて集客及び運営体制ともに更なる効率化を図る方針としております。

コマース関連事業におきましては、顧客が求める商品の開拓・提供が事業における根幹となります。当社ではMDのクオリティの追求による収益の拡大を基本方針として従来より取り組んでおり、次期におきましても引き続きMDの強化を推進し利益体質を高めながら、加えて顧客の利便性を追求し集客力の向上を図ってまいりたいと考えております。

その他の事業につきましては、当連結会計年度に引き続き新規の事業モデルの開拓や他社との提携によるアライアンスモデルの開拓をミッションとし、将来に向けたサービスの展開として、既存のセグメントにおける新規サービスの開発等も取り組んでまいります。

以上の結果、次期の見通しにつきましては、売上高11,350百万円（前期比10.1%増）、営業利益3,110百万円（前期比14.8%増）、経常利益3,100百万円（前期比15.0%増）当期純利益1,820百万円（前期比15.1%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,443,031千円増加し、8,148,283千円となりました。その主な要因は当期純利益の計上に伴う現金預金の増加960,395千円、売上高の拡大に伴う売掛金の増加305,612千円等によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比較して146,502千円増加し、1,872,068千円となりました。その主な要因は、利益の増加に伴って未払法人税等が221,708千円増加したこと等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して1,296,529千円増加し、6,276,215千円となりました。その主な要因は利益剰余金の増加額1,253,313千円によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額954,949千円（前期比30.5%増）、売上債権の増加額305,612千円（前期比32.2%減）等の減少要因はありましたが、税金等調整前当期純利益2,699,475千円（前期比45.2%増）、減価償却費233,970千円（前期比6.3%増）等の増加要因から、前連結会計年度末と比較して1,163,691千円増加し、4,044,047千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,671,147千円（前期比34.4%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額954,949千円、売上債権の増加額305,612千円等による減少があったものの、税金等調整前当期純利益2,699,475千円を計上した他、減価償却費233,970千円等による増加があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は213,917千円（前期比67.1%減）となりました。これは主に、定期預金の満期及び預入の差額による増加額200,000千円、有価証券の償還及び取得の差額による増加額100,000千円があったものの、投資有価証券取得による支出268,600千円、無形固定資産の取得による支出243,825千円が発生したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は293,538千円（前期比90.3%増）となりました。これは主に配当金の支払額325,569千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年4月期	平成19年4月期	平成20年4月期	平成21年4月期
自己資本比率 (%)	74.3	74.0	73.8	76.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	511.9	263.6	517.8	332.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	64,554.5	61,372.9	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主への利益還元につきましてはもっとも重要な課題として認識しており、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。具体的には個別当期純利益に対し配当性向30%を目処とし、内部留保の充実及び事業投資並びに各期の経営成績等を総合的に勘案し、積極的に検討していきたいと考えております。

この方針に基づき、当期に関しましては、平成21年4月30日の株主に対し、平成21年7月30日開催予定の第10回定時株主総会にて1株当たり普通配当を4,000円（記念配当500円を含む）の実施を付議させていただく予定であり、その場合における配当性向は、33.4%となっております。

また、次期の配当におきましては、1株当たり4,200円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスク要因として可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成21年4月30日）現在において判断したものであります。

①当社の事業内容に関するリスクについて

a. デジタルコンテンツ事業に関するリスク

ア. モバイルコンテンツ市場の動向および競合について

当社グループのデジタルコンテンツ事業が属するモバイルコンテンツ市場は、インターネット対応携帯電話の普及や技術革新、業界標準の急速な変化に大きく左右される可能性があると同時に、当社グループが提供する「占い」、「デコメ」「待受画面」や「趣味」のいずれの分野にも同様に多数の競合会社が存在しております。

当社グループでは、顧客の利用動向データベース等を活用し、顧客の嗜好に合致した飽きのこないコンテンツを提供することによって競合他社との差別化を図ること、また顧客データを活用した収益の多様化に努めております。しかしながら、今後、当社グループが魅力的かつ有益なコンテンツを適時に提供できず、他社との十分な差別化が図られない場合には顧客数の減少を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### イ. 外部委託先からの情報提供によるコンテンツについて

当社グループは、情報提供者または著作権者等の外部委託先から情報提供を受けて、コンテンツの企画制作・提供を行っております。

当社グループでは、これら外部委託先から使用許可を得て情報提供を行っており、その対価として使用料（ロイヤリティまたは監修料）の支払いを行っております。当社グループは、これら外部委託先との良好な関係の継続に努めておりますが、当社グループと外部委託先との契約内容の一部見直しや解除がなされた場合、使用料率が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループではコンテンツを増やすことによって、特定の外部委託先への依存度を軽減し、リスク分散を図っていく方針であります。

#### ウ. 特定事業者への依存について

当社グループは、NTTドコモの「iモード」、ソフトバンクモバイルの「Yahoo!ケータイ」、KDDIの「EZWeb」に向けて複数のコンテンツを提供しております。当社グループでは、今後もこれらのキャリアに対してコンテンツ提供を継続していく予定であります。今後、以下のような状況となった場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

（キャリアによる事業方針の変更について）

当社グループの売上高に占める各キャリアの構成比は下表のとおりであり、現状におきましては、NTTドコモに対する売上高比率が比較的高い状態にあります。したがって、各キャリア、特にNTTドコモのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等があった場合、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
NTTドコモ	3,820,436	44.7	4,644,250	45.1
KDDI	1,303,427	15.2	1,704,096	16.5
ソフトバンクモバイル	909,187	10.6	1,151,149	11.2

（コンテンツ提供に関わる契約の継続性について）

当社グループでは、コンテンツ配信及び情報料回収代行サービスに関する契約を各キャリアと締結しており、これらについては契約期間満了日の一定期間前までに双方いづれからも別段の意思表示がなければ、自動継続することとなっております。しかしながら、各キャリアの事業戦略の変更等により、これら契約の継続の全部もしくは一部を拒絶した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

また、想定外の理由により当社グループのコンテンツに対して苦情が多発した場合や各キャリアとの契約における解約条項に抵触するような事態となった場合等には、相手先よりコンテンツ提供に関する契約の解除がなされる可能性があります。

#### エ. 回収できない情報料の取扱いについて

当社グループのデジタルコンテンツ事業における情報料の回収につきましては、モバイルコンテンツは各キャリアに、またPCコンテンツにつきましては各ISPに業務を委託しております。このうち、NTTドコモ及びKDDI並びにISPの一部とは料金の回収代行に関する契約によって、情報料回収事業者の責任に抛らず情報料を回収できない場合には、当社グループへの情報料の回収が不能であることを通知し、その時点をもって同社らの当社グループに対する情報料回収代行業務は免責されることになっております。

当連結会計年度における上記のような回収できない情報料は、デジタルコンテンツ事業売上高の約1.7%（注）相当に留まっておりますが、今後、このような未納者数及び未納額等が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、ソフトバンクモバイルにつきましては、コンテンツの提供に関する料金債権を一括した債権額にて譲渡する債権譲渡契約を締結していることから、現契約におきましては、同様の事態が発生することはありません。

（注）当連結会計年度の回収できない情報料は133,688千円であり、デジタルコンテンツ事業売上高8,078,627千円の約1.7%に相当しております。

#### オ. 技術革新への対応について

最近の携帯電話端末の進歩は著しく、また、通信インフラも第3世代携帯電話の登場により高速化が進んでおります。当社グループの主力カテゴリである「占い」は、文字情報が基本となることから端末の進化に大きな影響を受けにくいものと考えておりますが、新技術への迅速な対応とそれを活用したコンテンツの提供に、今後とも積極的に取り組んでいく方針であります。

しかしながら、このような技術変化や次世代携帯に搭載される新たな機能に当社グループが適切に対応できなくなった場合、サービス及び技術の陳腐化を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### b. コマース関連事業に関するリスク

##### ア. モバイルコマースを取り巻く事業環境について

第3世代携帯電話の普及にともなって、モバイルコマースに関連した市場の急速な拡大およびユーザーの利用環境の変化が想定されます。当社グループでは、コマース関連事業をデジタルコンテンツ事業に並ぶ次なる事業の柱へと育成中ではありますが、当社グループが市場やユーザーの嗜好の変化に適切に対応できなかった場合には、当社グループの将来的な事業展開に影響を与える可能性があります。

また、公式モバイルコマースでの集客につきましては、各キャリアの公式メニューのランキングや表示される順位に影響を受けるのが現状であります。当社グループでは、サイト間リンクやメールマガジンの配信等のCRMによる集客力と安定した顧客基盤を有しておりますが、積極的な集客活動によって、各キャリアの方針に直接影響を受けない顧客の新規獲得に取り組んでおります。しかしながら、何らかの理由により当社グループのサービスが各キャリアの公式メニューの登録を抹消された場合には、新たな顧客数の増加に影響を与える可能性があります。

##### イ. 取扱商品に関するリスクについて

当社グループが運営するモバイルコマースでは、有名ブランド商品（時計・アクセサリ・服飾等）やコスメ、食品、生活関連商品等の販売を行っており、今後も商品カテゴリの拡充を図っていく方針であります。今後、万一、当社グループが販売した商品に法令違反及び瑕疵、商品の安全性等に問題が生じた際、サプライヤーの対応が必ずしも十全でない場合には、当社グループが商品を販売した顧客に対して損害賠償責任を負わざるをえない状況も完全には否定できず、その場合には当社グループの社会的信用及び業績に影響を与える可能性があります。

##### ウ. 物流関連業務の委託について

当社グループでは、サプライヤーから納品される一部商品の在庫管理業務、商品発送時の梱包等の発送作業、顧客への商品の受け渡し及び商品代金回収業務をはじめとする物流関連業務を、外部業者に委託しております。外部業者におけるサービスの遅延及び障害等が発生した場合には、直接的な損害は業務委託契約に基づき外部業者に賠償請求できるものの、当社グループに対する顧客の信用低下等によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### c. 事業環境に関するリスク

##### ア. 法的規制について

当社グループの事業は、以下のような法的規制の対象となっており、各法規法令には違反した場合の罰則規定等が定められております。当社グループでは、常に法令遵守を意識した営業活動を行っており、現時点では各々の罰則規定等に抵触していないものと認識しております。

しかしながら、今後、各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社グループの事業または営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループが新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの業績または今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(コマース関連事業に関わる法的規制)

当社グループのコマース関連事業は、主に「特定商取引に関する法律」及び「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」等の規制対象となっております。

#### イ. 個人情報の取扱いについて

当社グループでは、デジタルコンテンツを利用する顧客の携帯電話番号やメールアドレス、その他サービスを利用する上で必要な個別情報、また、モバイルコマースサイトを通して商品の購入申し込みをした顧客については、上記以外に氏名、住所、電話番号等の個人情報を知りうる立場にあります。

これらの情報に関しては当社グループに守秘義務があり、当社グループが知り得た情報については、データへのアクセス制限、不正侵入防止のためのシステムの採用や外部データセンターの利用等、個人情報の流出を防止するための諸施策を講じるとともに、「プライバシーマーク」の維持に向けた運用管理の徹底に努めております。

しかしながら、万一、当社グループの社内管理体制の問題または社外からの侵入等により、これらのデータが外部に漏洩した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

#### ウ. システムリスクについて

当社グループの事業は、携帯電話等の端末によるインターネット接続に依存しており、自然災害や事故などにより通信ネットワークが切断された場合は、サービスを提供することが不可能となります。また、アクセスの急激な増加等、一時的な負荷増大によって当社グループまたはキャリアのサーバが作動不能に陥った場合や、当社グループのハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により正常な情報発信が行われなかった場合には、システムが停止しサービス提供が不可能となる場合があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や当社グループ担当者の過誤等によって、当社グループや取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失または不正に入手されたりする可能性があります。

以上のような障害が発生した場合には、当社グループに直接損害が生じる他、当社グループの社会的信用・信頼の低下を招きかねず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### エ. 内部管理体制について

当社グループでは、内部関係者の不正行為等による不具合の発生が起きることのないよう、国内外の法令・国際ルールの遵守及び企業倫理に沿った当社の企業行動を定めた企業行動憲章を制定し、コンプライアンスプログラムの運用を開始しております。しかしながら、法令等に抵触する事態や内部関係者による不正行為が発生する可能性は皆無ではないため、これらの事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②その他

##### 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、役員、従業員並びに社外の協力者に対するインセンティブを目的としたストックオプション制度を採用しております。

今後につきましてもストックオプション制度を積極的に活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、当連結会計年度末現在における新株予約権による潜在株式数は3,750株であり、発行済株式総数132,760株の2.8%に相当します。



## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年7月31日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループはインターネットを中心としたネットワークを介して、顧客それぞれの個性を尊重したサービス・商品の提供を行なうことにより、顧客との継続的な取引関係を構築することを重視しています。また、その結果、顧客のライフタイムバリュー（顧客生涯価値）を高めることが、当社の企業価値の向上、株主価値の増大につながるものと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社が重要と考えている経営指標は、売上高及び売上高経常利益率であります。具体的な指標としましては、売上高を拡大しつつ、売上高経常利益率を10%以上に維持することを目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、携帯電話等のネットワークを介して提供するデジタルコンテンツの企画制作・開発・運営を行う「デジタルコンテンツ事業」を主力事業として、モバイルコマースや携帯販売等の「コマース関連事業」とシステム開発の受託やモバイルを活用した広告配信事業を行う「その他の事業」により収益が構成されています。

当社グループでは、一般的に可処分所得が高いと言われる20～34歳の女性層（F1層）を中心とした顧客を保有しておりますが、顧客の属性や消費動向を分析することによって、より顧客の要求に合致したサービスや商品の提供を行うことにより継続的な事業拡大に努めてまいります。

#### 【デジタルコンテンツ事業】

デジタルコンテンツ事業におきましては、移動体通信事業者（以下、「キャリア」という）の公式コンテンツとして、占いを中心とする趣味嗜好性の高いコンテンツを340サイト（うち1サイトは運営受託）を提供しております。特に「占い」カテゴリでの提供実績数は、当連結会計年度末現在、モバイルコンテンツ業界内で最多の232サイトとなっており、カテゴリキラーとしての優位性を活かした新規コンテンツの継続した投入、コンテンツ間の相互リンクによる効果的な集客により、継続的な売上高及び利益の双方が確保できる体制を構築してまいります。

#### 【コマース関連事業】

コマース関連事業は、モバイルコマース市場全体が急速な拡大傾向にある事業環境を背景に、当社グループでは自社が保有するF1層を中心とした顧客に向けたサービスの一つとして、「デジタルコンテンツ」と同じ位置づけにおいて顧客が「欲しい」と想定される「商品」を「提案型」の販売手法により提供しております。当社グループでは、顧客母体への集客を高め、リーチの拡大を図ると同時に、顧客の潜在的欲求に応じられるような商品の開拓及び販売強化に努めてまいります。また携帯販売におきましては、業務効率を高め収益改善を図ってまいります。

#### 【その他の事業】

その他の事業におきましては、システムの受託開発等の他、事業提携モデルの新規開拓と、積極的な投資も含めた新規事業の創出に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社におきましては、今後の事業成長を支える上で以下の項目を重要な経営課題として認識しており、積極的かつ迅速に対処してまいります。

##### ①デジタルコンテンツ事業における課題

当社グループでは、既存コンテンツの継続的な成長に加え、新規コンテンツの投入による新たな収益及び顧客の獲得によって、さらなる成長が見込めると考えております。そのためには、安定成長が見込める新規コンテンツの投入が課題となっております。今後につきましては、F1層との親和性が高く「占い」のように安定成長が見込める他のカテゴリーや顧客の継続利用が期待できるコンテンツに集中して、新規コンテンツを投入してまいります。

加えて、新規顧客の獲得にあたっては、コンテンツの露出度・認知度を向上させることが課題と認識しております。モバイルを取り巻く環境におきましては、ナンバーポータビリティ制の開始や各キャリア公式メニューへの検索エンジンの搭載などの変革が行われ、さまざまなコンテンツへのアクセスが容易なものとなってまいりました。当社グループでは、独自のマーケティング分析を行い新規顧客の確実な獲得に注力するとともに、SEO対策への取り組みの強化と広告出稿の最適化を図ってまいります。

##### ②コマース関連事業における課題

当社グループのモバイルコマースにおきましては、より付加価値の高い商品を当社グループの保有する会員に向けて提供を行ってまいります。更なる発展のためには、商品調達力の向上と、顧客への訴求力を高め販売を強化することが重要な課題と認識しております。今後の対策といたしましては、「デジタルコンテンツ」を含めた、当社グループ会員への集客を効率的に行うとともに、顧客のニーズに合致したサービス・商品の提供を充実し、集客・顧客の継続・商品調達力によって利益の最大化を重要課題として継続的に強化していく方針であります。

##### ③その他の事業における課題

当社グループでは、「Y! Suica」をはじめとした企業向けシステムの受託開発の他、広告配信事業を展開しております。今後につきましては、メディアの開発を進めるとともに、新たな事業提携モデルの開拓と収益化及び当社グループが保有する会員に向けた新規サービスの開発に努めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,978,309	2,938,704
売掛金	1,956,263	2,261,876
有価証券	1,502,910	1,405,343
たな卸資産	21,848	—
商品及び製品	—	12,240
繰延税金資産	60,426	98,481
その他	47,110	36,846
貸倒引当金	△22,783	△32,966
流動資産合計	5,544,084	6,720,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	99,407	99,407
減価償却累計額	△31,054	△42,259
建物及び構築物（純額）	68,353	57,148
工具、器具及び備品	195,093	214,718
減価償却累計額	△147,847	△185,777
工具、器具及び備品（純額）	47,245	28,941
有形固定資産合計	115,598	86,089
無形固定資産		
ソフトウェア	152,699	211,835
のれん	240,767	227,135
その他	19,128	9,633
無形固定資産合計	412,595	448,605
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 366,848	※1 604,909
繰延税金資産	120,008	143,386
その他	156,117	144,765
貸倒引当金	△10,000	—
投資その他の資産合計	632,973	893,061
固定資産合計	1,161,167	1,427,756
資産合計	6,705,252	8,148,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	534,823	539,952
未払金	438,592	391,329
未払法人税等	553,271	774,979
未払役員賞与	30,000	35,768
その他	168,878	127,620
流動負債合計	1,725,566	1,869,650
固定負債		
その他	—	2,417
固定負債合計	—	2,417
負債合計	1,725,566	1,872,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,443	1,438,843
資本剰余金	1,346,818	1,364,218
利益剰余金	2,181,632	3,434,945
株主資本合計	4,949,894	6,238,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	1,076
評価・換算差額等合計	—	1,076
少数株主持分	29,791	37,131
純資産合計	4,979,686	6,276,215
負債純資産合計	6,705,252	8,148,283

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
売上高	8,550,993	10,308,364
売上原価	3,459,687	3,637,830
売上総利益	5,091,305	6,670,533
販売費及び一般管理費	※1 3,220,378	※1 3,961,381
営業利益	1,870,927	2,709,152
営業外収益		
受取利息	11,121	16,663
保険解約返戻金	3,309	—
その他	1,815	3,096
営業外収益合計	16,246	19,759
営業外費用		
株式交付費	444	444
投資事業組合損失	4,094	3,935
持分法による投資損失	—	27,601
その他	115	1,083
営業外費用合計	4,655	33,065
経常利益	1,882,519	2,695,847
特別利益		
固定資産売却益	※2 182	—
投資有価証券清算益	29,541	—
貸倒引当金戻入額	—	10,000
特別利益合計	29,723	10,000
特別損失		
固定資産除売却損	※3 7,770	※3 6,193
減損損失	※4 34,358	—
関係会社株式売却損	10,870	—
投資有価証券評価損	450	179
特別損失合計	53,450	6,372
税金等調整前当期純利益	1,858,792	2,699,475
法人税、住民税及び事業税	876,750	1,173,444
法人税等調整額	△39,674	△62,172
法人税等合計	837,076	1,111,272
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6,099	7,339
当期純利益	1,027,815	1,580,863

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,396,243	1,421,443
当期変動額		
新株の発行	25,200	17,400
当期変動額合計	25,200	17,400
当期末残高	1,421,443	1,438,843
資本剰余金		
前期末残高	1,321,618	1,346,818
当期変動額		
新株の発行	25,200	17,400
当期変動額合計	25,200	17,400
当期末残高	1,346,818	1,364,218
利益剰余金		
前期末残高	1,359,416	2,181,632
当期変動額		
剰余金の配当	△205,600	△327,550
当期純利益	1,027,815	1,580,863
当期変動額合計	822,215	1,253,313
当期末残高	2,181,632	3,434,945
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,077,278	4,949,894
当期変動額		
新株の発行	50,400	34,800
剰余金の配当	△205,600	△327,550
当期純利益	1,027,815	1,580,863
当期変動額合計	872,615	1,288,113
当期末残高	4,949,894	6,238,007
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,076
当期変動額合計	—	1,076
当期末残高	—	1,076
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	—	—
当期末残高	—	1,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	42,716	29,791
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12,924	7,339
当期変動額合計	△12,924	7,339
当期末残高	29,791	37,131
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,119,995	4,979,686
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	50,400	34,800
剰余金の配当	△205,600	△327,550
当期純利益	1,027,815	1,580,863
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12,924	8,416
当期変動額合計	859,690	1,296,529
当期末残高	4,979,686	6,276,215

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,858,792	2,699,475
減価償却費	220,130	233,970
のれん償却額	62,543	13,631
長期前払費用償却額	4,366	2,381
株式交付費	444	444
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,750	182
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,000	—
受取利息	△11,121	△16,663
固定資産除売却損益 (△は益)	7,770	6,193
固定資産売却損益 (△は益)	△182	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	10,870	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	450	179
投資有価証券清算益	△29,541	—
投資事業組合損失	4,094	3,935
減損損失	34,358	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	27,601
売上債権の増減額 (△は増加)	△451,079	△305,612
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,822	7,958
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,315	5,128
未払金の増減額 (△は減少)	199,943	△33,471
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,526	9,242
その他	16,821	△46,784
小計	1,965,077	2,607,790
利息の受取額	10,204	18,305
法人税等の支払額	△731,503	△954,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,243,778	1,671,147
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△250,000	△100,000
定期預金の満期による収入	50,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△41,120	△21,497
有形固定資産の売却による収入	2,628	—
無形固定資産の取得による支出	△134,633	△243,825
無形固定資産の売却による収入	144	—
有価証券の取得による支出	△601,288	△100,000
有価証券の償還による収入	200,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△268,600
投資有価証券の清算による収入	40,125	—
連結範囲変更を伴う関係会社株式の売却による収入	128,866	—
営業の譲渡しによる収入	8,338	—



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
差入保証金の差入による支出	△8,483	△30
差入保証金の回収による収入	4,838	2,397
保険積立による支出	△375	—
保険積立金の払戻による収入	—	7,638
貸付金の回収による収入	—	10,000
その他	△196	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△651,155	△213,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	49,955	34,449
配当金の支払額	△204,189	△325,569
その他	—	△2,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,233	△293,538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	438,389	1,163,691
現金及び現金同等物の期首残高	2,441,966	※1 2,880,355
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,880,355	※1 4,044,047

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社1社 主要な連結子会社の名称 株式会社ジープラス 株式会社アレス・アンド・マーキュリーにつきましては、当連結会計年度において保有株式の一部を売却したことにより連結の範囲から除外しましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、平成19年5月1日から平成20年4月30日までの損益計算書について連結しております。	連結子会社1社 主要な連結子会社の名称 株式会社ジープラス
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社の数1社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社アレス・アンド・マーキュリー 株式会社アレス・アンド・マーキュリーにつきましては、当連結会計年度において、保有株式の一部売却により持分比率が低下したことで連結の範囲から除外しましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、平成19年5月1日から平成20年4月30日までの損益計算書について連結しております。	持分法を適用した関連会社の数1社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社アレス・アンド・マーキュリー
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 _____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>_____</p>	<p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物・・・ 3～22年 工具器具備品・・・・・・ 2～20年</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却によって処理しております。 なお、償却期間につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <hr/>	<p>①有形固定資産 (リース資産を除く) 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p> <p>④リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <hr/>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <hr/>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<hr/>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同 左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。</p>	<p>同 左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」については区分掲記し、「貯蔵品」(当連結会計年度1,649千円)については金額的な重要性が低下したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ18,103千円、740千円、3,005千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払金の増減額」(前連結会計年度 24,339千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成20年4月30日現在)	当連結会計年度末 (平成21年4月30日現在)				
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">300,377千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	300,377千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">272,776千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	272,776千円
投資有価証券(株式)	300,377千円				
投資有価証券(株式)	272,776千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">4,750千円</td> </tr> <tr> <td>回収代行手数料</td> <td style="text-align: right;">782,121千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,026,091千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">182千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,397千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,857千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,514千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪市</td> <td style="text-align: center;">健康食品販売</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。連結子会社である株式会社ジープラスにおいて、2005年11月1日に子会社化した時に計上していたのれんにつきましては、これまで均等償却を実施してまいりましたが、健康食品販売の撤退を決定いたしましたので、当該事業に係るのれんの帳簿価額34,358千円をすべて減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	貸倒引当金繰入	4,750千円	回収代行手数料	782,121千円	広告宣伝費	1,026,091千円	工具器具備品	182千円	ソフトウェア	1,397千円	建物及び構築物	2,857千円	工具器具備品	3,514千円	場所	用途	種類	大阪市	健康食品販売	のれん	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">10,182千円</td> </tr> <tr> <td>回収代行手数料</td> <td style="text-align: right;">978,505千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,483,077千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,992千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	貸倒引当金繰入	10,182千円	回収代行手数料	978,505千円	広告宣伝費	1,483,077千円	ソフトウェア	5,992千円	工具器具備品	200千円
貸倒引当金繰入	4,750千円																														
回収代行手数料	782,121千円																														
広告宣伝費	1,026,091千円																														
工具器具備品	182千円																														
ソフトウェア	1,397千円																														
建物及び構築物	2,857千円																														
工具器具備品	3,514千円																														
場所	用途	種類																													
大阪市	健康食品販売	のれん																													
貸倒引当金繰入	10,182千円																														
回収代行手数料	978,505千円																														
広告宣伝費	1,483,077千円																														
ソフトウェア	5,992千円																														
工具器具備品	200千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	128,500	2,520	—	131,020

(注) 普通株式の発行済株式数の増加2,520株は新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月30日 定時株主総会	普通株式	205,600	1,600	平成19年4月30日	平成19年7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月30日 定時株主総会	普通株式	327,550	利益剰余金	2,500	平成20年4月30日	平成20年7月31日

当連結会計年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	131,020	1,740	—	132,760

(注) 普通株式の発行済株式数の増加1,740株は新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月30日 定時株主総会	普通株式	327,550	2,500	平成20年4月30日	平成20年7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月30日 定時株主総会	普通株式	531,040	利益剰余金	4,000	平成21年4月30日	平成21年7月31日

(注) 1株当たり配当額4,000円は、記念配当500円を含んでおります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)																																
<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 4月 30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,978,309千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△200,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,102,046千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,880,355千円</u></td> </tr> </table> <p>※ 2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社アレス・アンド・マーキュリー売却時の資産及び負債並びに売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">217,984千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,055千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>222,039千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">49,784千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>49,784千円</u></td> </tr> </table> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">308,880千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">180,013千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>128,866千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,978,309千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△200,000千円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,102,046千円	現金及び現金同等物	<u>2,880,355千円</u>	流動資産	217,984千円	固定資産	4,055千円	資産合計	<u>222,039千円</u>	流動負債	49,784千円	固定負債	—	負債合計	<u>49,784千円</u>	売却価額	308,880千円	現金及び現金同等物の残高	180,013千円	差引：売却による収入	<u>128,866千円</u>	<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 4月 30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,938,704千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,105,343千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>4,044,047千円</u></td> </tr> </table> <p>※ 2. _____</p>	現金及び預金勘定	2,938,704千円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,105,343千円	現金及び現金同等物	<u>4,044,047千円</u>
現金及び預金勘定	1,978,309千円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	△200,000千円																																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,102,046千円																																
現金及び現金同等物	<u>2,880,355千円</u>																																
流動資産	217,984千円																																
固定資産	4,055千円																																
資産合計	<u>222,039千円</u>																																
流動負債	49,784千円																																
固定負債	—																																
負債合計	<u>49,784千円</u>																																
売却価額	308,880千円																																
現金及び現金同等物の残高	180,013千円																																
差引：売却による収入	<u>128,866千円</u>																																
現金及び預金勘定	2,938,704千円																																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,105,343千円																																
現金及び現金同等物	<u>4,044,047千円</u>																																



(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）

	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	コマース関 連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,509,382	1,655,467	386,143	8,550,993	—	8,550,993
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	136	18,053	18,190	△18,190	—
計	6,509,382	1,655,604	404,197	8,569,183	△18,190	8,550,993
営業費用	4,139,361	1,660,013	411,432	6,210,807	469,258	6,680,065
営業利益又は営業損失(△)	2,370,020	△4,409	△7,234	2,358,376	△487,448	1,870,927
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	2,012,464	271,312	150,102	2,433,879	4,271,373	6,705,252
減価償却費	138,224	23,223	26,302	187,751	32,379	220,130
資本的支出	132,891	1,863	22,250	157,005	22,426	179,431

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービス内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマース関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は487,506千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,271,333千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	コマース関 連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,078,627	1,938,465	291,270	10,308,364	—	10,308,364
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,078,627	1,938,465	291,270	10,308,364	—	10,308,364
営業費用	4,926,442	1,809,038	232,095	6,967,576	631,635	7,599,211
営業利益又は営業損失(△)	3,152,184	129,427	59,175	3,340,788	△631,635	2,709,152
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	2,328,652	559,784	93,957	2,982,395	5,165,888	8,148,283
減価償却費	181,366	14,211	15,418	210,996	22,973	233,970
資本的支出	232,364	24,311	475	257,150	12,640	269,790

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマース関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は631,635千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,165,888千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）および管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)②(ハ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）		当連結会計年度 （自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）	
1株当たり純資産額	37,779.69円	1株当たり純資産額	47,274.90円
1株当たり当期純利益金額	7,925.42円	1株当たり当期純利益金額	11,966.45円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	7,576.47円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	11,610.25円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,027,815	1,580,863
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,027,815	1,580,863
普通株式の期中平均株式数（株）	129,686	132,108
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	5,973	4,053
（うち新株引受権及び新株予約権）	(5,973)	(4,053)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
平成20年5月1日より選択型確定拠出年金制度を採用しております。これにより翌連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。	<p>日活株式会社株式の取得</p> <p>当社は、動画コンテンツサービスの共同展開及びキャラクターを活用したモバイルコンテンツの共同開発・サービス提供を目的として、日活株式会社を株式を取得しました。</p> <p>株式取得の内容は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>① 株式取得の相手会社の名称 日活株式会社</li><li>② 日活株式会社の概要 商号 日活株式会社 代表者 佐藤 直樹 所在地 東京都文京区本郷三丁目28番12号 設立年月 大正元年9月 資本金 35億3,475万円 事業の内容 映画の企画、製作および配給 ビデオ・ソフトの企画、製作、販売および賃貸 映像作品のテレビ放送権等の利用許諾 キャラクター商品等の版権利用商品の企画、製作および販売 劇場の経営 通信衛星を利用する委託放送事業 映像作品の製作請負、スタジオ・スタジオ撮影用機材の賃貸 芸能タレントおよび映像技術者の養成機関の経営</li><li>③ 株式取得の時期 平成21年5月29日</li><li>④ 取得株式数 424,100株</li><li>⑤ 取得価額 421,979千円</li><li>⑥ 取得後の持分比率 5.99%</li></ul>

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,912,324	2,836,974
売掛金	1,900,990	2,198,420
有価証券	1,502,910	1,405,343
商品及び製品	—	994
商品	1,899	—
仕掛品	740	—
貯蔵品	1,950	—
前渡金	3,186	—
前払費用	24,979	23,538
繰延税金資産	60,426	93,007
その他	14,349	9,918
貸倒引当金	△22,783	△32,966
流動資産合計	5,400,972	6,535,231
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	55,802	55,802
減価償却累計額	△15,332	△21,551
建物附属設備 (純額)	40,470	34,251
工具、器具及び備品	179,061	198,801
減価償却累計額	△139,548	△174,901
工具、器具及び備品 (純額)	39,513	23,900
有形固定資産合計	79,983	58,151
無形固定資産		
ソフトウェア	151,662	211,791
その他	18,768	9,610
無形固定資産合計	170,430	221,402
投資その他の資産		
投資有価証券	66,470	332,133
関係会社株式	771,330	771,330
長期貸付金	10,000	—
長期前払費用	2,333	—
繰延税金資産	120,008	143,386
差入保証金	121,894	121,924
その他	—	1,000
貸倒引当金	△10,000	—
投資その他の資産合計	1,082,036	1,369,773
固定資産合計	1,332,450	1,649,327
資産合計	6,733,422	8,184,558

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	489,186	489,614
リース債務	—	2,417
未払金	435,735	389,228
未払費用	70,396	13,207
未払法人税等	551,486	773,039
未払消費税等	59,172	70,832
預り金	13,277	17,072
未払役員賞与	30,000	35,768
流動負債合計	1,649,255	1,791,180
固定負債		
リース債務	—	2,417
固定負債合計	—	2,417
負債合計	1,649,255	1,793,598
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,421,443	1,438,843
資本剰余金		
資本準備金	1,346,818	1,364,218
資本剰余金合計	1,346,818	1,364,218
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,315,905	3,586,821
利益剰余金合計	2,315,905	3,586,821
株主資本合計	5,084,167	6,389,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	1,076
評価・換算差額等合計	—	1,076
純資産合計	5,084,167	6,390,959
負債純資産合計	6,733,422	8,184,558

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
売上高		
デジタルコンテンツ事業売上高	6,373,743	8,078,627
コマース関連事業売上高	843,003	1,242,821
その他の事業売上高	327,034	291,270
売上高合計	7,543,781	9,612,719
売上原価		
デジタルコンテンツ事業売上原価	1,926,496	2,154,945
コマース関連事業売上原価	543,924	791,185
その他の事業売上原価	274,157	165,248
売上原価合計	2,744,577	3,111,378
売上総利益	4,799,203	6,501,340
販売費及び一般管理費	2,914,677	3,805,048
営業利益	1,884,526	2,696,291
営業外収益		
受取利息	5,712	5,476
有価証券利息	6,254	11,059
保険解約返戻金	3,309	—
その他	2,216	2,521
営業外収益合計	17,492	19,056
営業外費用		
株式交付費	444	444
投資事業組合損失	4,094	3,935
その他	—	747
営業外費用合計	4,539	5,127
経常利益	1,897,480	2,710,221
特別利益		
投資有価証券清算益	29,541	—
貸倒引当金戻入額	—	10,000
特別利益合計	29,541	10,000
特別損失		
固定資産除売却損	2,122	6,092
投資有価証券評価損	450	179
特別損失合計	2,573	6,271
税引前当期純利益	1,924,448	2,713,949
法人税、住民税及び事業税	833,980	1,172,181
法人税等調整額	△37,453	△56,698
法人税等合計	796,526	1,115,483
当期純利益	1,127,921	1,598,465

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,396,243	1,421,443
当期変動額		
新株の発行	25,200	17,400
当期変動額合計	25,200	17,400
当期末残高	1,421,443	1,438,843
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,321,618	1,346,818
当期変動額		
新株の発行	25,200	17,400
当期変動額合計	25,200	17,400
当期末残高	1,346,818	1,364,218
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,393,583	2,315,905
当期変動額		
剰余金の配当	△205,600	△327,550
当期純利益	1,127,921	1,598,465
当期変動額合計	922,321	1,270,915
当期末残高	2,315,905	3,586,821
株主資本合計		
前期末残高	4,111,445	5,084,167
当期変動額		
新株の発行	50,400	34,800
剰余金の配当	△205,600	△327,550
当期純利益	1,127,921	1,598,465
当期変動額合計	972,721	1,305,715
当期末残高	5,084,167	6,389,883



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,076
当期変動額合計	—	1,076
当期末残高	—	1,076
評価・換算差額等合計		
前期末残高		—
当期末残高	—	1,076
純資産合計		
前期末残高	4,111,445	5,084,167
当期変動額		
新株の発行	50,400	34,800
剰余金の配当	△205,600	△327,550
当期純利益	1,127,921	1,598,465
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,076
当期変動額合計	972,721	1,306,792
当期末残高	5,084,167	6,390,959

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

該当事項はありません。